



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中尾 吉計  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 木森 啓至 (TEL) (06)6972-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	84,315	△0.3	5,253	4.3	5,391	2.5	3,301	9.7
24年12月期	84,554	2.4	5,036	△4.4	5,261	△3.1	3,009	12.3
(注) 包括利益	25年12月期 3,932百万円 (13.5%)		24年12月期 3,463百万円 (28.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	165 98	—	8.7	8.3	6.2
24年12月期	151 30	—	8.5	8.2	6.0
(参考) 持分法投資損益	25年12月期 一百万円		24年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	65,091	39,507	60.7	1,984 74
24年12月期	65,532	36,569	55.8	1,837 34
(参考) 自己資本	25年12月期 39,483百万円		24年12月期 36,551百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,736	39	△2,310	10,581
24年12月期	6,819	△3,283	△2,647	9,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	994	33.1	2.8
25年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	994	30.1	2.6
26年12月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00			

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	2.7	2,100	5.6	2,180	6.8	1,180	△8.0	59 32
通期	86,000	2.0	5,700	8.5	5,800	7.6	3,310	0.2	166 39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	19,900,000 株	24年12月期	19,900,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	6,602 株	24年12月期	6,562 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	19,893,431 株	24年12月期	19,893,445 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	77,236	△0.8	4,798	1.2	5,103	△0.4	3,159	5.3
24年12月期	77,873	3.0	4,740	△1.4	5,123	0.0	3,001	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	158 80	—
24年12月期	150 87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	63,577		39,027	61.4			1,961 84	
24年12月期	63,919		36,420	57.0			1,830 78	

(参考) 自己資本 25年12月期 39,027百万円 24年12月期 36,420百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	4.0	2,100	6.1	1,350	7.4	67 86
通 期	80,000	3.6	5,500	7.8	3,330	5.4	167 39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、いわゆるアベノミクス政策により、円安および株価上昇の傾向が続き、企業収益の改善や輸出環境の回復など全体には明るい兆しが見えるようになりました。しかし、一方では、円安や原子力発電所稼働停止にともなう電気料金等の高騰や物価上昇により消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、個人消費の動向は未だ不透明です。

当社の属する業界では、円安に伴う輸入製品や原材料の価格上昇、電気料金値上げ等によるコスト増の反面、製品価格への転嫁が十分には進まず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「私たちは、明るく元気に 最高、最善を目指します」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、首都圏を中心とした市場開拓に注力する一方、遊休地の処分や不採算事業の見直し・改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.3%減少の843億15百万円、営業利益は前期比4.3%増加の52億53百万円、経常利益は前期比2.5%増加の53億91百万円、当期純利益は前期比9.7%増加の33億1百万円となりました。

#### (紙加工品事業)

当社グループ売上高の57.9%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.7%）は、全体的には堅調に推移し、連結売上高は258億43百万円（前期比1.5%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.7%）は、食品用パッケージが順調に増加し、連結売上高は123億71百万円（前期比3.9%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.2%）は、主要顧客である家電業界の業績は年度終盤から回復傾向に転じ始めましたが、連結売上高は85億74百万円（前期比6.5%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、東日本市場を中心として順調に推移し、連結売上高は20億3百万円（前期比8.5%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は487億94百万円（前期比0.9%増加）となり、東京工場の減価償却費の通減等によって、営業利益は36億64百万円（前期比27.7%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当社グループ売上高の20.7%を占めるこの部門では、紙おむつ用袋は回復の兆しが見え始めましたが、前半の減収を補うには及ばず、連結売上高は174億65百万円（前期比2.5%減少）、営業利益は9億13百万円（前期比35.0%減少）となりました。

#### (その他事業)

当社グループ売上高の21.4%を占めるこの部門では、繊維品および流通市場向けギフト品は堅調に推移しましたが、PASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が伸びず、連結売上高は180億56百万円（前期比1.1%減少）、営業利益は16億62百万円（前期比4.3%減少）となりました。

### 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、アベノミクス政策による景気上昇への期待感はあるものの、今春の消費税率引き上げの影響への懸念もあり、個人消費及び当社主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績の動向は未だ不透明であります。また、当社の属する業界におきましては、次期におきましても円安による原材料及び輸入品の価格上昇が予想され、一方では製品の低価格競争が継続するなど、当面は厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中、当社グループの設備と能力を最大限に活用して、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と企画提案及び品質向上に注力して適正価格による販売に努め、事業内容の見直しや業務改革による合理化を一層推進して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、650億91百万円となりました。これは主に「有価証券」5億1百万円・「投資有価証券」5億96百万円の増加、「建物及び構築物」3億38百万円・「繰延税金資産」4億82百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億78百万円減少し、255億84百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」10億39百万円・「長期借入金」5億62百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加し、395億7百万円となりました。これは主に「利益剰余金」23億7百万円・「その他有価証券評価差額金」4億35百万円の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて15億29百万円増加し、105億81百万円(前期比16.9%増加)となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費20億12百万円があった一方、仕入債務の減少額11億8百万円、法人税等の支払額27億74百万円等により37億36百万円の収入(前連結会計年度は68億19百万円の収入、前期比45.2%減少)となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億16百万円、有価証券の取得による支出12億1百万円があった一方、有価証券の売却による収入22億円等により39百万円の収入(前連結会計年度は32億83百万円の支出)となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億94百万円、長期借入金の返済による支出12億45百万円等により23億10百万円の支出(前連結会計年度は26億47百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	53.8	49.5	53.8	55.8	60.7
時価ベースの自己資本比率	46.1	44.4	35.2	44.0	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.1	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	277.7	282.6	157.5	340.1	237.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより当期の中間配当金は、期初の予定通り1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

#### ①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

#### ⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

#### ⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

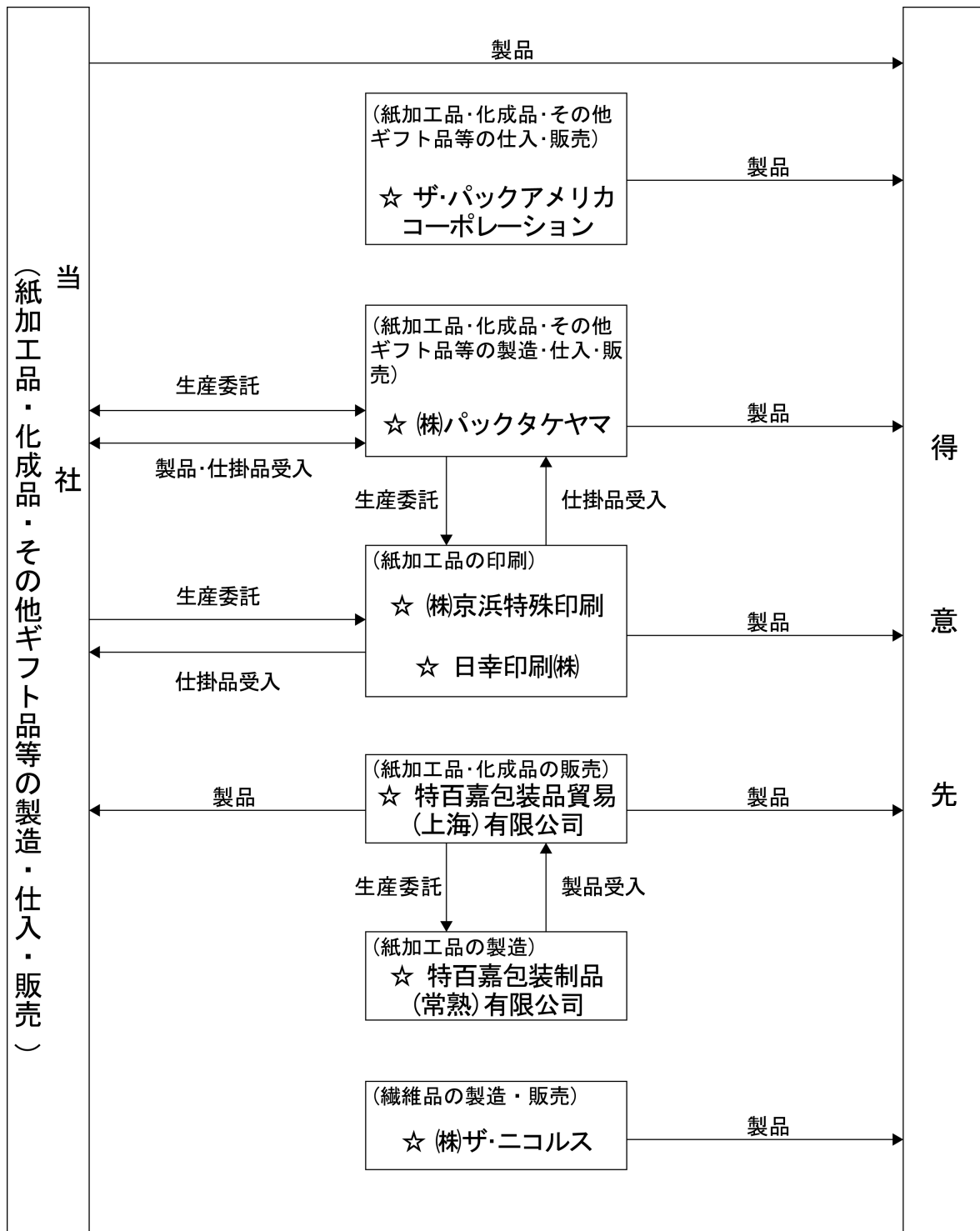
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の現地生産をしております。

(株)ザ・ニコルスは、平成26年1月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併を行っております。



(注) ☆連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高1000億円、経常利益100億円、自己資本比率70%を目標とした中期経営計画を掲げております。この目標達成のためのビジョンとして「3つのS (SCALE・SPEED・SAVE)」を打ち出し、社員一人ひとりが中期経営計画の達成に向けて自らの目標を考え、行動する取り組みを進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界におきましては、当社の主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績及び個人消費の動向は不透明であり、低価格競争が継続する反面、原材料価格が上昇傾向にあるなど、当面の間、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中、平成23年7月に稼働しました東京工場の設備と能力を最大限に活用して首都圏市場の需要に対応するなど、国内外において市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,140	8,191
受取手形及び売掛金	21,401	21,452
有価証券	3,198	3,699
商品及び製品	4,702	4,761
仕掛品	573	605
原材料及び貯蔵品	652	606
繰延税金資産	230	167
その他	1,325	592
貸倒引当金	△33	△16
流動資産合計	40,192	40,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,043	7,704
機械装置及び運搬具（純額）	5,509	5,281
工具、器具及び備品（純額）	283	253
土地	7,219	7,146
建設仮勘定	152	59
有形固定資産合計	21,209	20,445
無形固定資産		
投資その他の資産	233	187
投資有価証券	2,769	3,365
繰延税金資産	875	456
その他	312	638
貸倒引当金	△59	△62
投資その他の資産合計	3,897	4,398
固定資産合計	25,340	25,031
資産合計	65,532	65,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	19,161
短期借入金	1,545	792
未払法人税等	1,576	703
賞与引当金	168	166
役員賞与引当金	27	30
その他	2,248	2,069
流動負債合計	25,766	22,923
固定負債		
長期借入金	562	-
退職給付引当金	2,531	2,576
その他	102	84
固定負債合計	3,196	2,661
負債合計	28,963	25,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	30,696	33,003
自己株式	△6	△6
株主資本合計	36,409	38,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	967
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	△390	△207
その他の包括利益累計額合計	141	766
少数株主持分	18	23
純資産合計	36,569	39,507
負債純資産合計	65,532	65,091

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	84,554	84,315
売上原価	65,642	65,270
売上総利益	18,911	19,045
販売費及び一般管理費	13,875	13,792
営業利益	5,036	5,253
営業外収益		
受取利息	79	79
受取配当金	64	72
受取賃貸料	25	21
為替差益	17	-
その他	77	34
営業外収益合計	265	208
営業外費用		
支払利息	20	15
売上債権売却損	5	4
支払補償費	1	2
為替差損	-	30
その他	12	17
営業外費用合計	39	70
経常利益	5,261	5,391
特別利益		
固定資産売却益	305	1
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	305	112
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	63	4
投資有価証券評価損	14	2
減損損失	116	-
工場閉鎖損失	15	-
特別損失合計	209	7
税金等調整前当期純利益	5,357	5,496
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,908
法人税等調整額	△171	285
法人税等合計	2,348	2,193
少数株主損益調整前当期純利益	3,008	3,302
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	3,009	3,301

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,008	3,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	435
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	92	186
その他の包括利益合計	454	629
包括利益	3,463	3,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462	3,927
少数株主に係る包括利益	1	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	28,581	△6	34,294
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
当期純利益			3,009		3,009
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,114	△0	2,114
当期末残高	2,553	3,165	30,696	△6	36,409

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	169	0	△480	△311	17	34,001
当期変動額						
剰余金の配当						△895
当期純利益						3,009
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362	△0	90	452	1	453
当期変動額合計	362	△0	90	452	1	2,568
当期末残高	531	—	△390	141	18	36,569

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	30,696	△6	36,409
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			3,301		3,301
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,307	△0	2,307
当期末残高	2,553	3,165	33,003	△6	38,716

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	531	—	△390	141	18	36,569
当期変動額						
剰余金の配当						△994
当期純利益						3,301
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	435	7	182	625	4	630
当期変動額合計	435	7	182	625	4	2,937
当期末残高	967	7	△207	766	23	39,507

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,357	5,496
減価償却費	2,279	2,012
減損損失	116	-
のれん償却額	13	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	44
受取利息及び受取配当金	△143	△152
支払利息	20	15
固定資産売却損益 (△は益)	△305	△0
固定資産除却損	63	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△36	83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	728	△1,108
その他	680	121
小計	8,726	6,377
利息及び配当金の受取額	140	148
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△2,027	△2,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,819	3,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26	△2
有価証券の取得による支出	△3,404	△1,201
有価証券の売却による収入	1,405	2,200
貸付けによる支出	△313	△110
貸付金の回収による収入	57	45
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,116
有形固定資産の売却による収入	885	140
無形固定資産の取得による支出	△26	△31
投資有価証券の取得による支出	△22	△67
投資有価証券の売却による収入	-	208
その他	△18	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,283	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△70
長期借入金の返済による支出	△1,752	△1,245
配当金の支払額	△895	△994
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	8,135	9,051
現金及び現金同等物の期末残高	9,051	10,581



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,384	17,916	66,301	18,253	84,554	—	84,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,384	17,916	66,301	18,253	84,554	—	84,554
セグメント利益	2,869	1,404	4,273	1,736	6,010	△974	5,036
セグメント資産	34,817	9,408	44,226	7,430	51,656	13,876	65,532
その他の項目							
減価償却費	2,074	158	2,233	31	2,264	27	2,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516	589	1,106	9	1,116	8	1,124

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去29百万円及び全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金7,231百万円、有価証券3,198百万円)、長期投資資金(投資有価証券2,766百万円)及び親会社の土地等680百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,794	17,465	66,259	18,056	84,315	—	84,315
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,794	17,465	66,259	18,056	84,315	—	84,315
セグメント利益	3,664	913	4,577	1,662	6,240	△986	5,253
セグメント資産	33,981	9,062	43,044	7,150	50,195	14,896	65,091
その他の項目							
減価償却費	1,728	236	1,964	27	1,992	28	2,020
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,101	222	1,323	92	1,416	19	1,435

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去28百万円及び全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,896百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金7,288百万円、有価証券3,699百万円）、長期投資資金（投資有価証券3,365百万円）及び親会社の土地等543百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,837.34円	1,984.74円
1株当たり当期純利益金額	151.30円	165.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,009	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,009	3,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,893

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,569	39,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	23
(うち少数株主持分)	(18)	(23)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,551	39,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,893	19,893

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の移動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成26年3月28日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 管理本部副本部長

兼経営企画部長 藤井 道久（現 執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 生産事業本部長 西村 豊（当社顧問に就任予定）

##### 3. 新任監査役候補

常勤監査役 西川 洋（現 営業管理業務を委嘱）

監査役 林 拓史（現 林公認会計士・税理士事務所所長）

##### 4. 退任予定監査役

監査役 河内 保

（注）新任監査役候補者 林 拓史は、社外監査役であります。